

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年7月17日

【事業年度】 第93期(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

【会社名】 神島化学工業株式会社

【英訳名】 Konoshima Chemical co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田耕作

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)

【電話番号】 06(6226)1201(代表)

(注)平成21年7月27日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 大阪市西区阿波座一丁目3番15号(JEI西本町ビル)
電話番号 06(6110)1133(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 池田和夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)

【電話番号】 06(6226)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 池田和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	17,381	18,447	17,582	16,755	16,804
経常利益又は 経常損失() (百万円)	185	690	487	586	114
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	171	24	29	548	54
純資産額 (百万円)	4,620	4,638	4,527	3,698	3,513
総資産額 (百万円)	19,741	19,905	19,555	18,770	18,150
1株当たり純資産額 (円)	501.90	504.19	492.55	402.73	382.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.62	2.67	3.16	59.72	5.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.4	23.3	23.2	19.7	19.4
自己資本利益率 (%)	3.7	0.5	0.6	13.3	1.5
株価収益率 (倍)	17.8	283.5	167.7		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,687	1,799	574	391	788
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	528	1,116	1,512	1,156	377
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,530	498	262	450	1,222
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,140	2,324	1,123	809	2,443
従業員数 (名)	511	539	545	544	490
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	17,338	18,412	17,517	16,705	16,750
経常利益又は 経常損失() (百万円)	192	653	471	578	111
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	168	22	32	544	56
資本金 (百万円)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
発行済株式総数 (千株)	9,240	9,240	9,240	9,240	9,240
純資産額 (百万円)	4,619	4,635	4,527	3,703	3,516
総資産額 (百万円)	19,738	19,901	19,554	18,769	18,150
1株当たり純資産額 (円)	501.75	503.86	492.55	403.22	383.24
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.31	2.49	3.49	59.22	6.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.4	23.3	23.2	19.7	19.4
自己資本利益率 (%)	3.7	0.5	0.7	13.2	1.6
株価収益率 (倍)	18.1	304.0	151.9		
配当性向 (%)	54.6	401.7	286.3		
従業員数 (名)	507	535	541	540	487

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第92期及び第93期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

大正6年6月 株式会社神島硫酸製造所設立。硫酸の製造を開始。
 大正8年12月 神島人造肥料株式会社に商号変更。過磷酸石灰の製造を開始。
 昭和11年2月 旧神島化学工業株式会社設立。硫酸及び二硫化炭素の製造を開始。
 昭和21年3月 神島人造肥料株式会社と旧神島化学工業株式会社が合併解散の上、新たに神島化学工業株式会社設立。
 昭和21年3月 東京営業所開設。
 昭和24年8月 東京、大阪両証券取引所に上場。
 昭和27年12月 坂出工場開設。肥料の製造を開始。
 昭和35年5月 詫間工場開設(関係会社日新産業株式会社を吸収合併)。炭酸マグネシウム、酸化マグネシウム等の製造を開始。
 昭和37年11月 朝日興業株式会社設立(現・連結子会社 神島物産株式会社)。
 昭和45年4月 坂出工場閉鎖。
 昭和46年10月 神島工場閉鎖。
 昭和47年4月 けい酸カルシウム板(不燃建材)の製造を開始。
 昭和53年7月 上場廃止。
 昭和53年7月 社団法人日本証券業協会の店頭管理銘柄に指定。
 平成元年2月 社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
 平成8年12月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
 平成10年7月 硬質けい酸カルシウム化粧板電子線塗装品(EBボード)の製造を開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社1社で構成)においては、建材・工業薬品・その他の3部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社及び子会社の位置付け等は次のとおりであります。

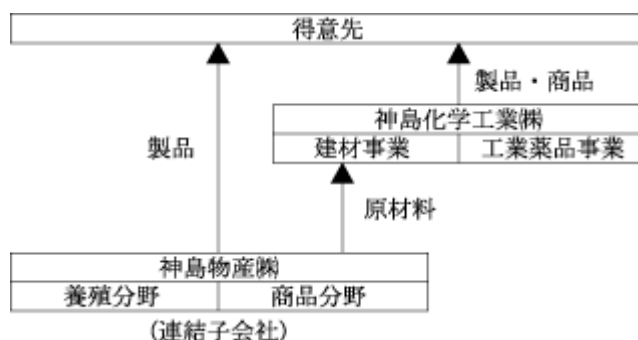
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

建材事業..... 当社が住宅・ビル用不燃内外装材等を製造・販売しております。

工業薬品事業..... 当社がマグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品等を製造・販売しております。

その他の事業..... 子会社である神島物産(株)が魚を養殖・販売し、セメント等の建築資材を販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神島物産株	香川県三豊市	10	その他の事業	100	役員の兼任4名 営業上の取引 当社に建材事業の原材料を販売 資金援助 当社が運転資金を貸付 設備の賃貸 当社が事業用設備を賃貸

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建材事業	351
工業薬品事業	70
その他の事業	3
全社(共通)	66
合計	490

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
487	35.1	10.7	4,390

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、神島化学工業仲間労働組合が組織されており、日本化学産業労働組合連盟に属しております。グループ内の組合員数は358人でユニオンシップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム・ローンに端を発した経済変動が金融界を揺るがし、リーマンショックという形で世界規模の金融、実体両面にわたる経済危機に陥りました。これらの変動はそれまで高騰していた原材料価格の低下等一部コスト面で好転した要素も見られはしましたが、全般的にはわが国の実体経済の変調という形で、当社及び当社グループを取り巻く業界環境に多大な影響を与えました。とりわけ下期には、売上が急速に減少し、経営環境としては極めて厳しい状況となりました。

このような経済、経営環境でありましたが、昨年度来一貫して取組んでおりました、営業基盤の拡充、新規得意先営業の推進を行い、当連結会計年度の売上高は、上期に売上を伸ばしていたことから、通期でも16,804百万円と前期比48百万円増収することが出来ました。売上総利益は、製造コストの削減等を徹底して進め4,423百万円となり、前期比669百万円の増益となり、利益率も26.3%と3.9%改善いたしました。販売費及び一般管理費は4,018百万円となり、前期比23百万円減少しております。また、営業利益は405百万円となり前期比693百万円改善し、経常利益は114百万円と前期比701百万円改善いたしました。

特別利益371百万円、特別損失466百万円を計上いたしましたが、特別損失の中には、平成21年4月の取締役会決議に基づき、平成21年度5月7日より5月15日まで募集した希望退職に関する割増退職金84百万円（対象者数54名）を含んでおります。

この結果、税金等調整前当期純利益は20百万円と前期比747百万円の増益となりましたが、当期純利益は大変遺憾ながら54百万円の損失となりました。

次期の見通しにつきましては、大変見通しづらい環境が今後も継続するものと思われ、実体経済の回復度合いに依存し、建材事業では住宅着工件数の推移等、工業薬品事業では、米国経済の動向等に影響を受けており、現時点では、昨年秋以降見られた急速な減少は止まったものの、今後の回復には相当な時間を要するものと思われ、

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

当事業部門におきましては、住宅着工件数の減少から経営環境は極めて厳しい状況が続きましたが、新規得意先との営業基盤の拡充により、売上高は12,988百万円と前期比593百万円（4.8%）増収となり、営業利益も588百万円と前期比855百万円増益となりました。

工業薬品事業

当事業部門におきましては、世界経済の落込みから輸出が減少し、売上高は3,762百万円と前期比549百万円（12.7%）減収となり、営業利益も375百万円と前期比231百万円の減益となりました。

その他の事業

当事業部門におきましては、売上高は53百万円と前期比4百万円（8.9%）増収となり、営業損失は52百万円と前期比59百万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度及び当連結会計年度に在外連結子会社がないため記載しておりません。

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,633百万円増加し、当連結会計年度末には2,443百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は788百万円（前期比396百万円の収入の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20百万円、減価償却費1,304百万円、たな卸資産の減少額720百万円、売上債権の減少額249百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1,023百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は377百万円（前期比779百万円の支出の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が633百万円となりましたが、投資有価証券の売却による収入181百万円、有形固定資産の売却による収入80百万円、その他の投資の回収による収入24百万円等資金の回収に努めました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は1,222百万円（前期比772百万円の収入の増加）となりました。営業活動によるキャッシュ・フロー788百万円から投資活動によるキャッシュ・フロー377百万円を控除しますと411百万円資金が余剰となりますものの、昨年秋以降の金融環境の激変に対し手元の資金を厚く保有しておく必要があるとの判断から、有利子負債を増加させ資金を更に増加させております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	11,632	12.1
工業薬品事業	3,089	6.4
その他の事業	57	48.1
合計	14,780	7.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格であります。
 3 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主として見込生産であり、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	12,988	4.8
工業薬品事業	3,762	12.7
その他の事業	53	8.9
合計	16,804	0.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容及び具体的取組状況

今後の見通しといたしましては、昨年秋より低下してきた売上高はほぼ下げ止まったように見受けられますが、今後の回復は、当面望めない状況と判断をしております。

このため、当社は売上高規模に合わせた生産体制の再構築、その他の固定費の削減を図るために、人員構成の見直し等を図っており、今年4月の取締役会にて希望退職者を募集することに致しました。希望退職の募集の概要は以下の通りです。

対象者 満22歳以上の社員

募集人員 60名程度

募集期間 平成21年5月7日～平成21年5月15日

退職日 平成21年6月20日

優遇措置 希望退職者に対し割増退職金を支給

これに対し、募集の結果、応募者は54名であり、この割増退職金等の費用84百万円は、平成21年4月期決算において特別損失として計上しております。

また、本社の移転を行うことを決定しており、大阪市中央区から西区に平成21年7月下旬に移転する予定であります。

その他、あらゆる観点から固定費の削減を図り、売上規模に合わせた企業体形のスリム化により、当面売上高が増加しなくても利益の体質作りを行っております。

(2) 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、1917年（大正6年）の創業以来90年余、無機化学の可能性を追求し、「顧客満足を第一に考え、より広くより深く社会に貢献する」を経営の基本方針として歩んでまいりました。

当社は、顧客の満足を得られる高品質・高機能で価格競争力のある製品を迅速且つタイムリーに提供することで社会の発展に寄与し、又地域社会との連携・地球環境問題への取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を一層高めてまいりたいと考えております。

これからも顧客に満足していただける高品質製品の提供、管理の徹底、効率的な生産システムの構築によるコスト削減に注力し、競争力強化を図る一方、透明性、信頼性の高いコンプライアンス遵守の企業経営を実践するとともに、提供する製品も常に環境と安全性を考慮し、株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーから支持され、資本市場から正当な評価が得られるよう努力を続けてまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年7月27日開催の当社第91回定時株主総会において、株主の皆様から「当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます）」の継続についてご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりです。

(a)当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b)大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

(c)大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

但し、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置を取ることがあります。

(d)独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置することとしております。

(e)本プランの有効期間等

本プランの有効期間は平成22年7月に開催予定の定時株主総会終結時までとし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会の承認を経ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

なお、本プランの内容は、当社ホームページ(<http://www.konoshima.co.jp/>)に掲示しております。

上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとしての施策は、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること 合理的な客観的発動要件の設定 独立性の高い社外者の判断の重視するものであること 株主意思を重視するものであること デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新設住宅着工件数について

当社グループの建材事業は、窯業系の外壁材、軒天井ボード、破風板、内装化粧板等の製造販売であり、これらの製品市況は住宅着工件数との連動性が高いと考えられます。国内の実体経済が悪化し季節調整済年率換算値が80万戸を割る水準まで低下をしてきており、当面は急激な回復は望めない状況にあります。

一方、新規の営業基盤の拡充を図って来たことから、大手ハウスメーカーとの取引も拡大をしており、売上低下もほぼ下げ止まったものと判断をしておりますので、今後更に大きな売上低下を想定する必要はないものと考えております。

(2) 首都圏建設アスベスト損害賠償請求訴訟について

東京都、埼玉県、千葉県在住の建設労働者とその遺族178名（原告）は石綿関連疾患に関して、国に対し、国家賠償法に基づき、また建材メーカー46社（含む当社）に対し、民法に定める不法行為責任ならびに製造物責任法に定める製造物責任に基づき、被告ら各自に総額約66億円の損害賠償請求の訴訟を提起しており、現在東京地方裁判所において係争中であります。

また、神奈川県在住の建設労働者とその遺族43名（原告）は石綿関連疾患に関して、国に対し、国家賠償法に基づき、また建材メーカー46社（含む当社）に対し、民法に定める不法行為責任ならびに製造物責任法に定める製造物責任に基づき、被告ら各自に総額約15億円の損害賠償請求の訴訟を提起しており、現在横浜地方裁判所において係争中であります。

なお、現段階では、本件に関する見通しは不明であり、当社の事業等に与える影響も不明です。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客第一を基本理念とし、市場ニーズの多様化に即応した新製品の着想を得ると共に、鋭意研究開発を進めております。

主な研究開発の概要は次のとおりで、当連結会計年度の研究開発費の総額は、579百万円となり、売上高比3.4%でありました。

(1) 建材事業では、高級化粧内装材、高耐久外装材を市場投入し、さらに常に市場を見つめ、市場ニーズを探索して商品開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、362百万円であります。

(2) 工業薬品事業では、マグネシウム類の機能を活かした応用研究を進め、新しい組成、特性向上の技術研究に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、137百万円であります。

なお、各事業部門に含まれない研究開発費は、78百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,074百万円（前連結会計年度末は9,483百万円）となり、前期比590百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が2,443百万円となり前期比1,633百万円増加、受取手形及び売掛金が3,570百万円となり前期比249百万円減少、たな卸資産が3,609百万円となり前期比720百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,076百万円（前連結会計年度末は9,286百万円）となり、前期比1,210百万円減少しました。これは主として、有形固定資産が6,859百万円となり前期比902百万円減少、投資その他の資産が1,085百万円となり前期比277百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,831百万円（前連結会計年度末は9,040百万円）となり、前期比1,208百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,976百万円となり前期比1,023百万円減少、賞与引当金が47百万円となり前期比330百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6,805百万円（前連結会計年度末は6,031百万円）となり、前期比773百万円増加しました。これは主として、長期借入金が5,965百万円となり前期比862百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,513百万円（前連結会計年度末は3,698百万円）となり、前期比184百万円減少しました。これは主として、利益剰余金が1,323百万円となり前期比54百万円減少、その他有価証券評価差額金が183百万円となり前期比128百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」の項に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、総額425百万円であり、主なものは建材製造設備296百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	建材 製造設備	1,445	2,235	985 (120,868)	113	4,779	282
	工業薬品事業	工業薬品 製造設備	687	1,061	212 (26,012)	20	1,981	63
	その他の事業	鯉養殖設備			59 (7,333)		59	(3)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 「その他の事業」の設備は、当社の連結子会社である神島物産(株)に賃貸しております。

3 従業員数は就業人員であり、()については、提出会社より連結子会社神島物産(株)への出向者であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約高 (百万円)
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	塗装ライン設備	44	192
	工業薬品事業	水酸化マグネシウム製造設備	79	351

(2)国内子会社

平成21年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神島物産株式会社	詫間工場 (香川県三豊市)	その他の事業	鯉養殖設備			59 (7,333)		59	3

(注) 1 「その他の事業」の設備は、提出会社である神島化学工業(株)より賃借しております。

2 従業員数は就業人員であり、提出会社からの出向者であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,240,000	9,240,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	9,240,000	9,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年12月9日	840	9,240		1,320		1,078

(注) 株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	11	43			1,053	1,116	
所有株式数 (単元)		1,041	17	2,495			5,444	8,997	243,000
所有株式数 の割合(%)		11.57	0.19	27.73			60.51	100.00	

(注) 1 自己株式64,312株は「個人その他」欄に64単元、「単元未満株式の状況」欄に312株含めて記載しております。
 2 証券保管振替機構名義の株式は、「単元未満株式の状況」欄に800株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神島化学従業員持株会	大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目1-1	1,761	19.06
DOWAホールディングス 株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	843	9.12
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	361	3.90
ニッセイ同和損害保険 株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	330	3.57
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	275	2.97
富田 一郎	兵庫県芦屋市	206	2.23
四国倉庫株式会社	香川県三豊市詫間町詫間6829番地9	161	1.74
東洋電化工業株式会社	高知県高知市萩町2丁目2-25	150	1.62
武田 良一	香川県綾歌郡	139	1.50
大橋 花子	香川県丸亀市	127	1.37
計		4,354	47.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,933,000	8,933	
単元未満株式	普通株式 243,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,240,000		
総株主の議決権		8,933	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式312株及び証券保管振替機構名義の株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神島化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目 1番1号	64,000		64,000	0.69
計		64,000		64,000	0.69

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,743	2,065
当期間における取得自己株式	1,266	251

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	64,312		65,578	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定した配当を重要な経営課題の一つとして考えており、この方針のもと安定した配当を継続するとともに、将来の発展のため財務体質の強化、内部留保に努めてきました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。

今後の利益配当については、業績向上に努め、収益の状況に応じ積極的に株主への利益還元を図る所存であります。

また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高(円)	415	850	830	620	360
最低(円)	270	310	495	280	155

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月
最高(円)	225	325	263	228	250	270
最低(円)	155	190	220	185	207	210

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	島田 耕作	昭和18年5月5日生	昭和37年4月 当社入社 昭和58年12月 詫間工場長兼営業第一保温材部長 昭和59年7月 取締役詫間工場長 平成元年3月 常務取締役詫間工場長 平成5年7月 神島物産株式会社 代表取締役(現) 平成8年7月 専務取締役 平成16年7月 代表取締役社長営業本部長(現)	(注)2	28
常務取締役	詫間工場長	布川 明	昭和28年7月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年4月 詫間工場工業薬品製造部長 平成12年6月 工業薬品事業部長兼 詫間工場工業薬品製造部長 平成12年7月 取締役工業薬品事業部長兼 詫間工場工業薬品製造部長 平成16年7月 取締役詫間工場長兼 工業薬品事業部長 平成19年7月 常務取締役詫間工場長兼 工業薬品事業部長 平成20年5月 常務取締役詫間工場長(現)	(注)2	5
常務取締役	経理部長	池田 和夫	昭和28年8月18日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行 入行 平成12年4月 同行 e-ビジネス推進企画部長 平成14年4月 みずほコーポレート銀行 福岡営業部部長 平成16年5月 当社入社 平成16年5月 顧問 平成16年7月 取締役経理部長 平成19年7月 常務取締役経理部長(現)	(注)2	1
取締役	技術本部長	真鍋 互	昭和29年10月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年10月 詫間工場建材製造部長 平成12年7月 取締役詫間工場副工場長兼 建材製造部長 平成16年7月 取締役技術本部長(現)	(注)2	8
取締役	総務部長	檜垣 浩	昭和30年8月15日生	昭和53年4月 株式会社日本興業銀行 入行 平成12年8月 同行 マドリッド支店長 平成16年4月 みずほコーポレート銀行 シドニー支店長 平成20年5月 当社入社 平成20年5月 総務部長 平成20年7月 取締役総務部長(現)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中田 晃三	昭和21年5月19日生	昭和48年8月 平成6年1月 平成8年7月 平成16年7月 平成18年7月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 常務取締役管理本部長 常勤監査役(現)	(注)3	5
常勤監査役		磯崎 豊	昭和19年1月15日生	昭和37年4月 平成3年12月 平成4年7月 平成15年7月	当社入社 詫間工場副工場長 取締役詫間工場副工場長 常勤監査役(現)	(注)4	5
監査役		元久 正美	昭和17年2月22日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年7月	株式会社日本興業銀行 入行 同行 債券部長 チッソ株式会社 常務取締役 同社 取締役常務執行役員 同社 取締役常務執行役員退任 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		藁科 卓也	昭和35年11月6日生	昭和58年4月 平成4年1月 平成13年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年7月	テルモ株式会社入社 同和鉱業株式会社入社 同社経理部門部長 DOWA マネジメントサービス株式会社代表取締役社長(現)兼DOWAホールディングス株式会社経理・財務部門部長 DOWAホールディングス株式会社執行役員兼経理・財務部門部長 DOWAホールディングス株式会社執行役員(経理・財務担当) DOWAホールディングス株式会社取締役(現) 当社監査役(現)	(注)6	
計							54

(注)1 監査役元久正美、藁科卓也の両氏は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役中田晃三の任期は、平成18年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役磯崎豊の任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役元久正美の任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役藁科卓也の任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実および強化につきましては、経営の透明性、健全性、遵法性の確保、各ステークホルダーへのアカウンタビリティの重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者並びに各層の経営管理者の責任の明確化の観点から極めて重要な経営の骨格的な方針であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、取締役会、部長会等に出席し、業務の執行状況を監視しております。

取締役会は、業務執行を監督する機関として5名の取締役で構成されており、迅速かつ正確な情報把握と意思決定を図るため、月1回定例的に開催し、重要事項を全て付議して、逐次業務状況の報告を受け議論し対策を検討しております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備しております。

ア．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監督する。これらの活動は定期的に取り締り会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置する。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書保存内規に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書保存内規により保存されているこれら文書等を常時閲覧できるものとする。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則の制定・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な施策の策定、および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。また、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

オ．当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え管理する。

力．監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

キ．取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

ク．その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

(c) 監査役監査と会計監査の相互連携

監査役監査と会計監査は、同一の監査対象に対して、それぞれ独立した立場で監査を行う責務をもっていますが、相互の信頼関係を基礎としながら、双方向から積極的な連携を行っております。具体的には事前の協議、定期的な会合を通じ、監査計画に関する意見交換を行っております。

(d) 監査役監査と内部監査の相互連携

内部監査については監査の客観性と実効性を確保するために、代表取締役直結の組織として監査室を設置し、1名を配属して内部統制管理規程に則って、業務全般にわたる内部監査を実施しており、監査結果に基づく改善性を高めるよう努めております。

監査役監査については業務及び財産の状況を調査し、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要な書面の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性・適正性の確保、損失の未然防止を重点にして取締役の職務の執行を監査しております。

(e) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西尾方宏氏および榎本浩氏であり、あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名および会計士補等12名であります。

(f) 社外監査役と提出会社の関係

社外監査役元久正美と当社との間には、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役藁科卓也は、当社の株主であるDOWAホールディングス株式会社の取締役を兼務しております。また、同社との間には継続的な営業取引があり、それ以外の記載すべき利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、諸々のリスクを事前にチェックするため、生産・技術・営業・管理など各部門の責任者が集まる部長会を活用し、それぞれの立場からの意見の交換、情報の交換が実施できる体制をとっており、部門間の密なる連携が大事と考えております。

また、リスク管理は経営トップの関与が肝要と考えており、必要に応じて取締役会に付議するようしております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	92百万円
	監査役を支払った報酬	26百万円
	計	119百万円

(注) 1. 上記金額の他、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)として28百万円を支払っております。

2. 監査役のうち、社外監査役の報酬等の額は8百万円であります。

会計監査の状況

当社は会計監査人としてあずさ監査法人を選任しております。
会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 西尾方宏

指定社員 業務執行社員 榎本 浩

監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

公認会計士 3名 その他監査従事者 12名 合計 15名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

但し取締役会の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を実行するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

また当社は、株主への利益還元のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			23	
連結子会社				
計			23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)並びに、当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809	2,443
受取手形及び売掛金	3,820	3,570
たな卸資産	4,330	-
商品及び製品	-	2,629
仕掛品	-	471
原材料及び貯蔵品	-	509
繰延税金資産	373	321
その他	174	146
貸倒引当金	24	18
流動資産合計	9,483	10,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,804	1 5,791
減価償却累計額	3,491	3,624
建物及び構築物（純額）	1 2,312	1 2,166
機械装置及び運搬具	1, 2 20,508	1, 2 20,862
減価償却累計額	16,504	17,565
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 4,004	1, 2 3,297
土地	1 1,323	1 1,260
建設仮勘定	15	54
その他	1, 2 1,081	1, 2 1,092
減価償却累計額	975	1,011
その他（純額）	1, 2 105	1, 2 81
有形固定資産合計	7,761	6,859
無形固定資産	161	131
投資その他の資産		
投資有価証券	614	411
繰延税金資産	554	506
その他	231	232
貸倒引当金	37	64
投資その他の資産合計	1,362	1,085
固定資産合計	9,286	8,076
資産合計	18,770	18,150

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,999	1,976
短期借入金	3,100	2,900
1年内返済予定の長期借入金	1,505	2,138
1年内償還予定の社債	70	-
未払金	472	368
未払費用	235	169
未払法人税等	54	27
賞与引当金	377	47
設備関係支払手形	151	50
その他	73	153
流動負債合計	9,040	7,831
固定負債		
長期借入金	5,103	5,965
退職給付引当金	791	742
役員退職慰労引当金	136	97
固定負債合計	6,031	6,805
負債合計	15,071	14,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,078
利益剰余金	1,377	1,323
自己株式	21	23
株主資本合計	3,754	3,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	183
評価・換算差額等合計	55	183
純資産合計	3,698	3,513
負債純資産合計	18,770	18,150

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
売上高	16,755	16,804
売上原価	13,001 ₁	12,380 ₁
売上総利益	3,753	4,423
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,454	2,561
貸倒引当金繰入額	14	62
役員報酬	139	119
給料及び手当	397	400
賞与引当金繰入額	70	10
賞与及び手当	82	46
退職給付費用	24	28
役員退職慰労引当金繰入額	18	-
その他	839 ₁	789 ₁
販売費及び一般管理費合計	4,042	4,018
営業利益又は営業損失()	288	405
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	12
破損損害金	10	17
助成金収入	-	14
貸倒引当金戻入額	9	-
代理購買手数料	10	-
雑収入	21	20
営業外収益合計	66	67
営業外費用		
支払利息	253	260
たな卸資産評価損	52	50
雑支出	58	46
営業外費用合計	364	357
経常利益又は経常損失()	586	114
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	162
投資有価証券売却益	-	102
受取保険金	-	38
役員退職慰労引当金戻入額	21	24
貸倒引当金戻入額	-	20
有形固定資産売却益	-	16 ₃
その他	-	6
特別利益合計	21	371

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
特別損失		
たな卸資産評価損	31	290
割増退職金	-	84
投資有価証券評価損	-	43
たな卸資産廃棄損	93	23
災害による損失	-	18
減損損失	2	2
貸倒引当金繰入額	20	-
固定資産除却損	4	13
特別損失合計	163	466
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	727	20
法人税、住民税及び事業税	16	16
過年度法人税等戻入額	-	1
法人税等調整額	194	60
法人税等合計	178	74
当期純損失()	548	54

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320	1,320
資本剰余金		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,078	1,078
利益剰余金		
前期末残高	2,018	1,377
当期変動額		
剰余金の配当	91	-
当期純損失()	548	54
当期変動額合計	640	54
当期末残高	1,377	1,323
自己株式		
前期末残高	17	21
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	21	23
株主資本合計		
前期末残高	4,398	3,754
当期変動額		
剰余金の配当	91	-
当期純損失()	548	54
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	644	56
当期末残高	3,754	3,697

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	128
当期変動額合計	184	128
当期末残高	55	183
評価・換算差額等合計		
前期末残高	128	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	128
当期変動額合計	184	128
当期末残高	55	183
純資産合計		
前期末残高	4,527	3,698
当期変動額		
剰余金の配当	91	-
当期純損失（ ）	548	54
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	128
当期変動額合計	828	184
当期末残高	3,698	3,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	727	20
減価償却費	1,215	1,304
減損損失	2	5
受取保険金	-	38
固定資産除却損	13	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	49
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	38
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	102
有形固定資産除売却損益(は益)	-	16
投資有価証券評価損益(は益)	-	43
受取利息及び受取配当金	14	14
支払利息	253	260
売上債権の増減額(は増加)	451	249
たな卸資産の増減額(は増加)	225	720
仕入債務の増減額(は減少)	361	1,023
その他	1	297
小計	671	1,044
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	237	248
保険金の受取額	-	26
法人税等の支払額	57	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	391	788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150	-
投資有価証券の取得による支出	60	8
投資有価証券の売却による収入	-	181
有形固定資産の取得による支出	1,143	633
有形固定資産の売却による収入	-	80
無形固定資産の取得による支出	103	17
その他の収入	-	24
その他の支出	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,156	377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300	200
長期借入れによる収入	2,400	3,000
長期借入金の返済による支出	3,083	1,505
社債の償還による支出	70	70
配当金の支払額	91	-
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	450	1,222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314	1,633
現金及び現金同等物の期首残高	1,123	809
現金及び現金同等物の期末残高	809	2,443

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 神島物産(株)	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) (a)平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 (b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 (c)平成19年4月1日以後に取得したものの 法人税法に規定する定額法 建物以外 (a)平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 (b)平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(290百万円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上しております。 これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ49百万円減少し、税金等調整前当期純利益は340百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ41百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ97百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従業員に対して支給する賞与のうち当連結会計年度に帰属する額については、従来、一人当たり支給額が確定していたため「未払費用」に含めて計上していましたが、当連結会計年度における大幅な業績の変動の結果、翌期の賞与支給額を確定的に算出することは困難となりましたので、当連結会計年度は、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を「賞与引当金」として計上する方法によっております。 なお、前連結会計年度において「未払費用」に含まれる「従業員に対して賞与支給見込額」は380百万円であります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 リスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするためにヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,153百万円、478百万円、698百万円であります。
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払金」は、234百万円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (平成21年 4月30日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
(1) 財団抵当に供している資産額	財団抵当に供している資産額
建物及び構築物 2,242百万円	建物及び構築物 2,104百万円
機械装置及び運搬具 3,986百万円	機械装置及び運搬具 3,281百万円
土地 1,111百万円	土地 1,111百万円
その他 103百万円	その他 79百万円
計 7,443百万円	計 6,576百万円
上記に対応する借入金	上記に対応する借入金
1年内返済予定の長期借入金 673百万円	短期借入金 700百万円
長期借入金 3,692百万円	1年内返済予定の長期借入金 773百万円
計 4,365百万円	長期借入金 4,219百万円
	計 5,692百万円
(2) 財団以外の担保に供している資産額	
建物及び構築物 3百万円	
土地 61百万円	
計 64百万円	
上記に対応する借入金	
1年内返済予定の長期借入金 158百万円	
長期借入金 149百万円	
計 307百万円	
2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具99百万円、その他155百万円であります。	2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具99百万円、その他155百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">688百万円</p>	<p>1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">579百万円</p>
<p>2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 用途 鯉養殖設備 種類 機械装置及び運搬具 場所 香川県三豊市</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。</p> <p>(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 上記の資産については、割引前将来キャッシュ・フロー見積総額がマイナスであるため、回収可能価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>	<p>2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 用途 遊休資産 種類 土地 場所 香川県三豊市</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。</p> <p>(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 土地 5百万円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。</p>
<p>3</p>	<p>3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物、土地 16百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 0百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 13百万円</p> <p style="text-align: right;">計 13百万円</p>	<p>4</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,240,000			9,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,203	7,366		55,569

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,366株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	91	10	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,240,000			9,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,569	8,743		64,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,743株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 809百万円	現金及び預金勘定 2,443百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 809百万円	現金及び現金同等物 2,443百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,427</td> <td>440</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td>68</td> <td>45</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,513</td> <td>498</td> <td>1,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,427	440	987	その他 (工具、器具 及び備品)	68	45	23	無形固定 資産	18	13	4	合計	1,513	498	1,015	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,427</td> <td>680</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td>42</td> <td>28</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,477</td> <td>713</td> <td>764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,427	680	746	その他 (工具、器具 及び備品)	42	28	14	無形固定 資産	7	4	3	合計	1,477	713	764
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	1,427	440	987																																						
その他 (工具、器具 及び備品)	68	45	23																																						
無形固定 資産	18	13	4																																						
合計	1,513	498	1,015																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	1,427	680	746																																						
その他 (工具、器具 及び備品)	42	28	14																																						
無形固定 資産	7	4	3																																						
合計	1,477	713	764																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 284百万円	1年内 283百万円																																								
1年超 867百万円	1年超 584百万円																																								
合計 1,152百万円	合計 867百万円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 253百万円	支払リース料 284百万円																																								
減価償却費相当額 223百万円	減価償却費相当額 250百万円																																								
支払利息相当額 38百万円	支払利息相当額 36百万円																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年4月30日)			当連結会計年度 (平成21年4月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	139	243	104	15	18	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	563	366	197	574	388	185
合計	703	610	93	589	407	182

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について43百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
売却額(百万円)		181
売却益の合計額(百万円)		102
売却損の合計額(百万円)		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	4	4
計	4	4

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、将来の金利変動リスクを軽減する目的で利用しております。 なお、連結子会社については、デリバティブ取引を行っておりません。 また、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 リスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするためにヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクの軽減のみを目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクは、ほとんどないと認識しております。 また、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約の不履行によるリスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「常務会付議」に基づきリスク管理規程に従い、経理部で行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
退職給付債務	1,077百万円	987百万円
退職給付引当金	791百万円	742百万円
会計基準変更時差異の未処理額	286百万円	245百万円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
退職給付費用	107百万円	89百万円
勤務費用	73百万円	71百万円
利息費用	21百万円	21百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	40百万円	40百万円
数理計算上の差異の費用処理額	28百万円	44百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を翌連結会計年度に84百万円支払いが予定されており、当連結会計年度に同額を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
割引率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 318百万円	退職給付引当金 299百万円
役員退職慰労引当金 54百万円	役員退職慰労引当金 39百万円
賞与引当金 152百万円	賞与引当金 19百万円
たな卸資産評価損 248百万円	たな卸資産評価損 361百万円
減損損失 87百万円	減損損失 86百万円
繰越欠損金 251百万円	繰越欠損金 269百万円
その他 210百万円	その他 86百万円
繰延税金資産 小計 1,324百万円	繰延税金資産 小計 1,162百万円
評価性引当額 396百万円	評価性引当額 333百万円
繰延税金資産 合計 927百万円	繰延税金資産 合計 829百万円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 1百万円
	繰延税金負債 合計 1百万円
	差引
	繰延税金資産の純額 828百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.3%
	(調整)
	過年度法人税等調整額 35.3%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 35.8%
	住民税均等割等 79.5%
	評価性引当額 253.4%
	過年度法人税等戻入額 8.5%
	その他 4.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 370.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,394	4,311	49	16,755		16,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			206	206	(206)	
計	12,394	4,311	255	16,961	(206)	16,755
営業費用	12,661	3,704	248	16,614	429	17,043
営業利益又は 営業損失()	267	607	7	347	(635)	288
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	11,441	4,326	162	15,931	2,838	18,770
減価償却費	626	550		1,176	38	1,215
減損損失			2	2		2
資本的支出	591	335	2	929		929

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

- (1) 建材事業.....住宅・ビル用不燃内外装材
- (2) 工業薬品事業.....マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品
- (3) その他の事業.....養殖魚、セメント等建築資材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は642百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,838百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 (追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は建材事業が26百万円、工業薬品事業が14百万円、消去又は全社が0百万円増加し、建材事業は営業損失が同額増加しており、工業薬品事業及び消去又は全社は営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,988	3,762	53	16,804		16,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			214	214	(214)	
計	12,988	3,762	268	17,019	(214)	16,804
営業費用	12,399	3,386	321	16,107	291	16,399
営業利益又は 営業損失()	588	375	52	911	(506)	405
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,411	3,581	139	14,132	4,018	18,150
減価償却費	800	453		1,254	50	1,304
減損損失					5	5
資本的支出	363	62		426		426

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

- (1) 建材事業.....住宅・ビル用不燃内外装材
- (2) 工業薬品事業.....マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品
- (3) その他の事業.....養殖魚、セメント等建築資材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は515百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,018百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は建材事業が35百万円、工業薬品事業が14百万円増加し、営業利益は建材事業、工業薬品事業がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、耐用年数を変更しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は建材事業が130百万円増加し、工業薬品事業が33百万円減少し、営業利益は建材事業が同額減少しており、工業薬品事業が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
1株当たり純資産額	402円73銭	1株当たり純資産額	382円95銭
1株当たり当期純損失	59円72銭	1株当たり当期純損失	5円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (平成21年 4月30日)
連結損益計算書上の当期純損失()(百万円)	548	54
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	548	54
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,187	9,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
神島化学工業(株)	第4回無担保社債	16.3.30	70 (70)		0.6		21.3.30
合計			70 (70)				

(注) 1 上記中()内は内数で1年内償還予定額を示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,100	2,900	1.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,505	2,138	2.50	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,103	5,965	2.79	平成22.5~平成27.5
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	9,708	11,003		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,119	1,740	1,109	721

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	第2四半期 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	第3四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	第4四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高(百万円)	4,374	4,814	4,070	3,544
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万円)	102	49	38	34
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万円)	78	15	26	11
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	8.52	1.66	2.93	1.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808	2,442
受取手形	1,612	1,396
売掛金	2,203	2,172
商品	342	-
製品	2,802	-
半製品	7	-
原材料	513	-
貯蔵品	178	-
商品及び製品	-	2,629
仕掛品	424	431
原材料及び貯蔵品	-	505
前払費用	118	99
繰延税金資産	369	320
未収入金	13	49
その他	50	2
貸倒引当金	24	18
流動資産合計	9,422	10,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,288	1 5,275
減価償却累計額	3,063	3,185
建物(純額)	1 2,225	1 2,090
構築物	1 515	1 515
減価償却累計額	428	439
構築物(純額)	1 86	1 76
機械及び装置	1, 2 20,313	1, 2 20,661
減価償却累計額	16,330	17,379
機械及び装置(純額)	1, 2 3,983	1, 2 3,281
車両運搬具	195	201
減価償却累計額	174	185
車両運搬具(純額)	20	15
工具、器具及び備品	1, 2 1,081	1, 2 1,092
減価償却累計額	975	1,011
工具、器具及び備品(純額)	1, 2 105	1, 2 81
土地	1 1,323	1 1,260
建設仮勘定	15	54
有形固定資産合計	7,761	6,859
無形固定資産		
ソフトウェア	158	128
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	161	131
投資その他の資産		
投資有価証券	614	411
関係会社株式	0	0
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	349	390
破産更生債権等	16	64

長期前払費用	74	49
繰延税金資産	554	506
その他	125	103
貸倒引当金	312	398
投資その他の資産合計	1,422	1,128
固定資産合計	9,346	8,119
資産合計	18,769	18,150

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,416	999
買掛金	1,577	973
短期借入金	3,100	2,900
1年内返済予定の長期借入金	1,505	2,138
1年内償還予定の社債	70	-
未払金	472	368
未払費用	235	169
未払法人税等	54	26
前受金	0	1
預り金	43	41
賞与引当金	377	47
設備関係支払手形	151	50
その他	29	110
流動負債合計	9,034	7,828
固定負債		
長期借入金	5,103	5,965
退職給付引当金	791	742
役員退職慰労引当金	136	97
固定負債合計	6,031	6,805
負債合計	15,065	14,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
資本剰余金合計	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,750	1,750
繰越利益剰余金	501	558
利益剰余金合計	1,382	1,325
自己株式	21	23
株主資本合計	3,758	3,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	183
評価・換算差額等合計	55	183
純資産合計	3,703	3,516
負債純資産合計	18,769	18,150

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高		
製品売上高	14,798	14,741
商品売上高	1,906	2,008
売上高合計	16,705	16,750
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,484	3,153
当期製品製造原価	2 11,148	2 9,970
当期商品仕入高	1,486	1,796
合計	16,119	14,920
商品及び製品期末たな卸高	3,153	2,629
製品売上原価	12,966	12,290
売上総利益	3,739	4,460
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,454	2,561
広告宣伝費	155	140
貸倒引当金繰入額	14	61
役員報酬	139	119
給料及び手当	397	400
賞与引当金繰入額	70	10
賞与及び手当	82	46
退職給付費用	24	28
役員退職慰労引当金繰入額	18	-
福利厚生費	92	74
旅費及び交通費	51	44
不動産賃借料	138	140
雑費	2 400	2 389
販売費及び一般管理費合計	4,042	4,017
営業利益又は営業損失()	302	442
営業外収益		
受取利息	1 7	1 6
受取配当金	13	12
破損損害金	10	17
助成金収入	-	14
貸倒引当金戻入額	9	-
代理購買手数料	10	-
設備賃貸料	1 10	-
雑収入	1 26	1 32
営業外収益合計	86	84

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業外費用		
支払利息	252	260
社債利息	0	0
貸倒引当金繰入額	¹ 0	¹ 58
たな卸資産評価損	52	50
雑支出	56	46
営業外費用合計	362	415
経常利益又は経常損失 ()	578	111
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	162
投資有価証券売却益	-	102
受取保険金	-	38
役員退職慰労引当金戻入額	21	24
貸倒引当金戻入額	-	20
有形固定資産売却益	-	³ 16
その他	-	6
特別利益合計	21	371
特別損失		
たな卸資産評価損	31	290
割増退職金	-	84
投資有価証券評価損	-	43
たな卸資産廃棄損	93	23
災害による損失	-	18
減損損失	⁵ 2	⁵ 5
貸倒引当金繰入額	20	-
固定資産除却損	⁴ 13	-
特別損失合計	163	466
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	719	16
法人税、住民税及び事業税	16	16
過年度法人税等戻入額	-	1
法人税等調整額	191	58
法人税等合計	175	73
当期純損失 ()	544	56

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,138	44.3	5,083	50.3
労務費		2,775	23.9	1,848	18.3
経費		3,685	31.8	3,174	31.4
当期総製造費用		11,599	100.0	10,105	100.0
仕掛品期首棚卸高		80		424	
合計		11,679		10,530	
仕掛品期末棚卸高		424		431	
他勘定振替高	2	106		128	
当期製品半製品製造原価		11,148		9,970	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,174百万円	1,254百万円
修繕費	389百万円	412百万円
電力料	448百万円	455百万円
蒸気料	381百万円	331百万円
リース料	275百万円	307百万円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度	摘要
販売費	68百万円	22百万円	広告宣伝費
試験研究費		73百万円	試験研究費
その他	37百万円	33百万円	廃棄処分等

前事業年度の試験研究費は24百万円であり、販売費に含まれております。

(原価計算の方法) 製品原価計算の方法は、実際組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,078	1,078
資本剰余金合計		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	133	133
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,800	1,750
当期変動額		
別途積立金の取崩	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	1,750	1,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	84	501
当期変動額		
剰余金の配当	91	-
当期純損失()	544	56
別途積立金の取崩	50	-
当期変動額合計	586	56
当期末残高	501	558

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,018	1,382
当期変動額		
剰余金の配当	91	-
当期純損失()	544	56
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	636	56
当期末残高	1,382	1,325
自己株式		
前期末残高	17	21
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	21	23
株主資本合計		
前期末残高	4,398	3,758
当期変動額		
剰余金の配当	91	-
当期純損失()	544	56
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	639	58
当期末残高	3,758	3,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184	128
当期変動額合計	184	128
当期末残高	55	183
評価・換算差額等合計		
前期末残高	128	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184	128
当期変動額合計	184	128
当期末残高	55	183

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
純資産合計		
前期末残高	4,527	3,703
当期変動額		
剰余金の配当	91	-
当期純損失()	544	56
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184	128
当期変動額合計	824	186
当期末残高	3,703	3,516

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>(a)平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>(b)平成10年4月1日から平成19年3月31日まで に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>(c)平成19年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>(a)平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>(b)平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前 に取得した有形固定資産については、取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期 純損失は、それぞれ41百万円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適 用されたことに伴い、評価基準については、移動平均 法による原価法から移動平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変 更しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の 評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変 更差額(290百万円)を「たな卸資産評価損」として 特別損失に計上しております。 これにより当事業年度の営業利益及び経常利益は それぞれ49百万円減少し、税引前当期純利益は340百 万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴 い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部 について、耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益は、それぞれ97百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従業員に対して支給する賞与のうち当事業年度に帰属する額については、従来、一人当たり支給額が確定していたため「未払費用」に含めて計上しておりましたが、当事業年度における大幅な業績の変動の結果、翌期の賞与支給額を確定的に算出することは困難となりましたので、当事業年度は、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を「賞与引当金」として計上する方法によっております。 なお、前事業年度において「未払費用」に含まれる「従業員に対して賞与支給見込額」は380百万円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価 当社のリスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ254百万円、2,365百万円、10百万円、351百万円、154百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,155百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,986百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,443百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,692百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,365百万円</td></tr> </table> <p>(2) 財団以外の担保に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> </table> <p>2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械及び装置99百万円、工具、器具及び備品155百万円であります。</p>	建物	2,155百万円	構築物	86百万円	機械及び装置	3,986百万円	工具、器具及び備品	103百万円	土地	1,111百万円	計	7,443百万円	1年内返済予定の長期借入金	673百万円	長期借入金	3,692百万円	計	4,365百万円	建物	3百万円	土地	61百万円	計	64百万円	1年内返済予定の長期借入金	158百万円	長期借入金	149百万円	計	307百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>財団抵当に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,027百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,281百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,576百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,219百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,692百万円</td></tr> </table> <p>2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械及び装置99百万円、工具、器具及び備品155百万円であります。</p>	建物	2,027百万円	構築物	76百万円	機械及び装置	3,281百万円	工具、器具及び備品	79百万円	土地	1,111百万円	計	6,576百万円	短期借入金	700百万円	1年内返済予定の長期借入金	773百万円	長期借入金	4,219百万円	計	5,692百万円
建物	2,155百万円																																																		
構築物	86百万円																																																		
機械及び装置	3,986百万円																																																		
工具、器具及び備品	103百万円																																																		
土地	1,111百万円																																																		
計	7,443百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	673百万円																																																		
長期借入金	3,692百万円																																																		
計	4,365百万円																																																		
建物	3百万円																																																		
土地	61百万円																																																		
計	64百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	158百万円																																																		
長期借入金	149百万円																																																		
計	307百万円																																																		
建物	2,027百万円																																																		
構築物	76百万円																																																		
機械及び装置	3,281百万円																																																		
工具、器具及び備品	79百万円																																																		
土地	1,111百万円																																																		
計	6,576百万円																																																		
短期借入金	700百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	773百万円																																																		
長期借入金	4,219百万円																																																		
計	5,692百万円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 関係会社に係る注記	1 関係会社に係る注記
受取利息 6百万円	受取利息 6百万円
設備賃貸料 10百万円	雑収入 11百万円
雑収入 4百万円	貸倒引当金繰入額 58百万円
貸倒引当金繰入額 0百万円	
2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費
688百万円	579百万円
3	3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	建物、土地 16百万円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4
建物 0百万円	
機械及び装置 13百万円	
計 13百万円	
5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(1) 減損損失を認識した資産	(1) 減損損失を認識した資産
用途 鯉養殖設備	用途 遊休資産
種類 機械及び装置	種類 土地
場所 香川県三豊市	場所 香川県三豊市
(2) 資産のグルーピングの方法	(2) 資産のグルーピングの方法
事業用資産については事業部ごとにグルーピングを行っております。	事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。
(3) 減損損失を認識するに至った経緯	(3) 減損損失を認識するに至った経緯
回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。	遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。
(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳	(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳
機械及び装置 2百万円	土地 5百万円
(5) 回収可能価額の算定方法	(5) 回収可能価額の算定方法
上記の資産については、割引前将来キャッシュ・フロー見積総額がマイナスであるため、回収可能価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。	回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,203	7,366		55,569

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,366株

当事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,569	8,743		64,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,743株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)				当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,409	429	980	機械及び装置	1,409	666	743
車両運搬具	17	10	6	車両運搬具	17	14	3
工具、器具及び備品	68	45	23	工具、器具及び備品	42	28	14
ソフトウエア	18	13	4	ソフトウエア	7	4	3
合計	1,513	498	1,015	合計	1,477	713	764
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 284百万円				1年内 283百万円			
1年超 867百万円				1年超 584百万円			
合計 1,152百万円				合計 867百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 253百万円				支払リース料 284百万円			
減価償却費相当額 223百万円				減価償却費相当額 250百万円			
支払利息相当額 38百万円				支払利息相当額 36百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前期及び当期において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">923百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	318百万円	役員退職慰労引当金	54百万円	賞与引当金	152百万円	たな卸資産評価損	244百万円	減損損失	87百万円	繰越欠損金	188百万円	その他	206百万円	繰延税金資産 小計	1,253百万円	評価性引当額	329百万円	繰延税金資産 合計	923百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,208百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">827百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>差引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	299百万円	役員退職慰労引当金	39百万円	賞与引当金	19百万円	たな卸資産評価損	339百万円	減損損失	86百万円	繰越欠損金	201百万円	その他	223百万円	繰延税金資産 小計	1,208百万円	評価性引当額	380百万円	繰延税金資産 合計	827百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	繰延税金負債 合計	1百万円	繰延税金資産の純額	826百万円
退職給付引当金	318百万円																																														
役員退職慰労引当金	54百万円																																														
賞与引当金	152百万円																																														
たな卸資産評価損	244百万円																																														
減損損失	87百万円																																														
繰越欠損金	188百万円																																														
その他	206百万円																																														
繰延税金資産 小計	1,253百万円																																														
評価性引当額	329百万円																																														
繰延税金資産 合計	923百万円																																														
退職給付引当金	299百万円																																														
役員退職慰労引当金	39百万円																																														
賞与引当金	19百万円																																														
たな卸資産評価損	339百万円																																														
減損損失	86百万円																																														
繰越欠損金	201百万円																																														
その他	223百万円																																														
繰延税金資産 小計	1,208百万円																																														
評価性引当額	380百万円																																														
繰延税金資産 合計	827百万円																																														
その他有価証券評価差額金	1百万円																																														
繰延税金負債 合計	1百万円																																														
繰延税金資産の純額	826百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等調整額</td> <td style="text-align: right;">43.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">43.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">96.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">310.5%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">442.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		過年度法人税等調整額	43.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	43.9%	住民税均等割	96.9%	評価性引当額	310.5%	過年度法人税等戻入額	10.4%	その他	4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	442.5%																												
法定実効税率	40.3%																																														
(調整)																																															
過年度法人税等調整額	43.2%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.9%																																														
住民税均等割	96.9%																																														
評価性引当額	310.5%																																														
過年度法人税等戻入額	10.4%																																														
その他	4.5%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	442.5%																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
1株当たり純資産額	403円22銭	1株当たり純資産額	383円24銭
1株当たり当期純損失	59円22銭	1株当たり当期純損失	6円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年 4月30日)	当事業年度 (平成21年 4月30日)
損益計算書上の当期純損失()(百万円)	544	56
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	544	56
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,187	9,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)池田銀行	31,000	115
(株)ヤマト	147,000	48
日鉄鉱業(株)	110,000	36
(株)明光ネットワーク ジャパン	85,500	33
(株)ケー・エフ・シー	57,000	29
兵機海運(株)	114,000	21
上新電機(株)	38,000	20
DOWAホールディングス	47,000	18
古林紙工(株)	148,000	16
昭和化学工業(株)	71,000	15
日本基礎技術(株)	67,500	14
(株)瑞光	20,900	13
(株)アサヒペン	90,000	10
新日本理化(株)	72,000	9
新光証券(株)	10,300	2
その他9銘柄	69,500	4
計	1,178,700	411

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,288	4	18	5,275	3,185	137	2,090
構築物	515		0	515	439	10	76
機械及び装置	20,313	361	14	20,661	17,379	1,062	3,281
車輛運搬具	195	6		201	185	11	15
工具、器具及び備品	1,081	11		1,092	1,011	35	81
土地	1,323	3	66	1,260			1,260
建設仮勘定	15	425	387	54			54
有形固定資産計	28,734	813	486 (5)	29,061	22,201	1,257	6,859
無形固定資産							
ソフトウェア	228	17	1	244	116	47	128
電話加入権	3			3			3
無形固定資産計	231	17	1	248	116	47	131
長期前払費用	130		16	114	64	32	49

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	詫間工場 建材製造設備	296百万円
建設仮勘定	詫間工場 建材製造設備	347百万円

2 上欄の当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	337	139	14	46	416
賞与引当金	377	47	215	162	47
役員退職慰労引当金	136		14	24	97

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給額減額による戻入額であります。

役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、基礎額減額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	1,785
普通預金	28
定期預金	617
計	2,430
合計	2,442

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エス・バイ・エル(株)	213
大建工業(株)	141
宇治産業(株)	133
(株)リケンテクノス	52
(株)アイダ設計	44
その他	811
合計	1,396

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年5月満期	405
平成21年6月満期	381
平成21年7月満期	329
平成21年8月満期	221
平成21年9月満期	59
合計	1,396

売掛金

相手先	金額(百万円)
旭化成ホームズ(株)	131
新日軽(株)	127
住友林業(株)	113
エス・バイ・エル(株)	82
タマホーム(株)	73
その他	1,643
合計	2,172

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,203	17,587	17,618	2,172	89.0	45.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
建材	246
工業薬品	7
計	254
製品	
建材	1,893
工業薬品	481
計	2,375
合計	2,629

仕掛品

区分	金額(百万円)
未成工事支出金	8
建材	311
工業薬品	111
合計	431

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主原料	233
塗料	100
油	18
補修用資材	77
包装用資材	77
合計	505

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セイミ産業(株)	84
四国倉庫(株)	71
オーウエル(株)	58
ハットリ(株)	57
中央発条工業(株)	52
その他	674
合計	999

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年5月満期	379
平成21年6月満期	219
平成21年7月満期	215
平成21年8月満期	135
平成21年9月満期	50
合計	999

買掛金

相手先	金額(百万円)
常裕パルプ工業(株)	142
DIC(株)	140
宇部マテリアルズ(株)	75
サンライズMSI(株)	30
日本ペイント販売(株)	22
その他	563
合計	973

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	700
(株)中国銀行	700
農林中央金庫	600
(株)三井住友銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	400
合計	2,900

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,642 (773)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,162 (670)
(株)池田銀行	1,386 (516)
農林中央金庫	462 (50)
商工組合中央金庫	300 (12)
(株)中国銀行	149 (116)
合計	8,103 (2,138)

(注) ()内の金額は内書きで、貸借対照表の流動負債「一年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.konoshima.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第92期)	自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日	平成20年7月18日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	上記有価証券報告書の訂正報告書		平成20年9月11日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確 認書	(第93期 第1四半期)	自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日	平成20年9月12日 近畿財務局長に提出
	(第93期 第2四半期)	自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日	平成20年12月15日 近畿財務局長に提出
	(第93期 第3四半期)	自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	平成21年3月13日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月18日

神島化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎 本 浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月17日

神島化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎 本 浩
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(1)(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神島化学工業株式会社の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神島化学工業株式会社が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月18日

神島化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎 本 浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月17日

神島化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎 本 浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の2（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。